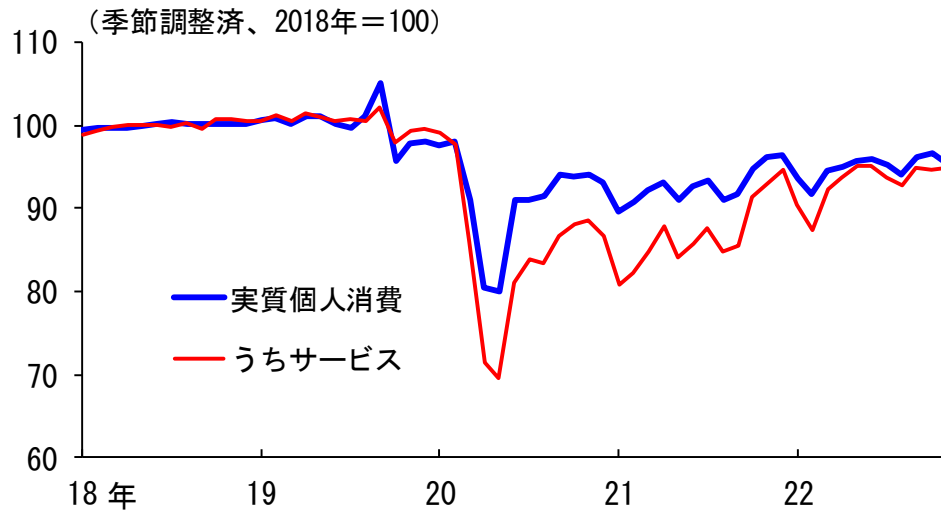


黒田議員提出資料

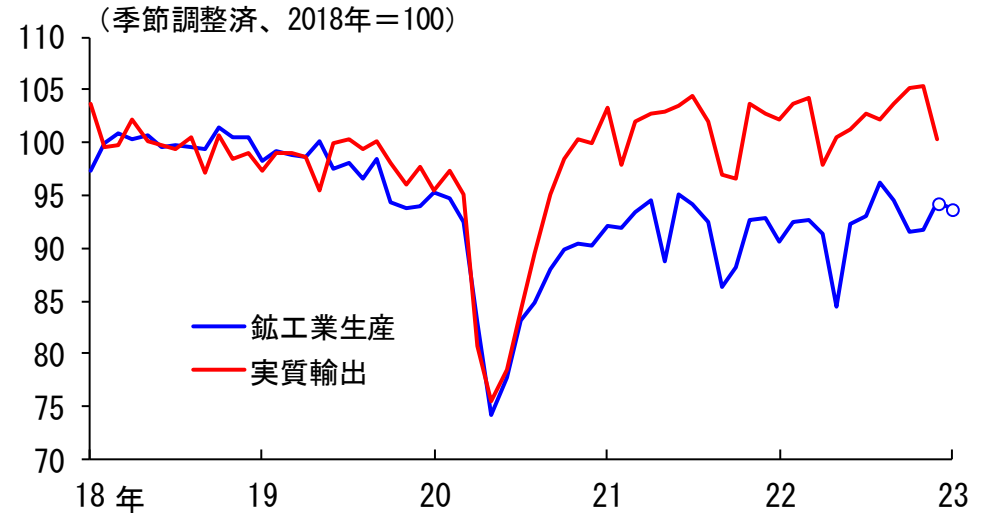
令和5年1月24日

わが国の経済・物価情勢

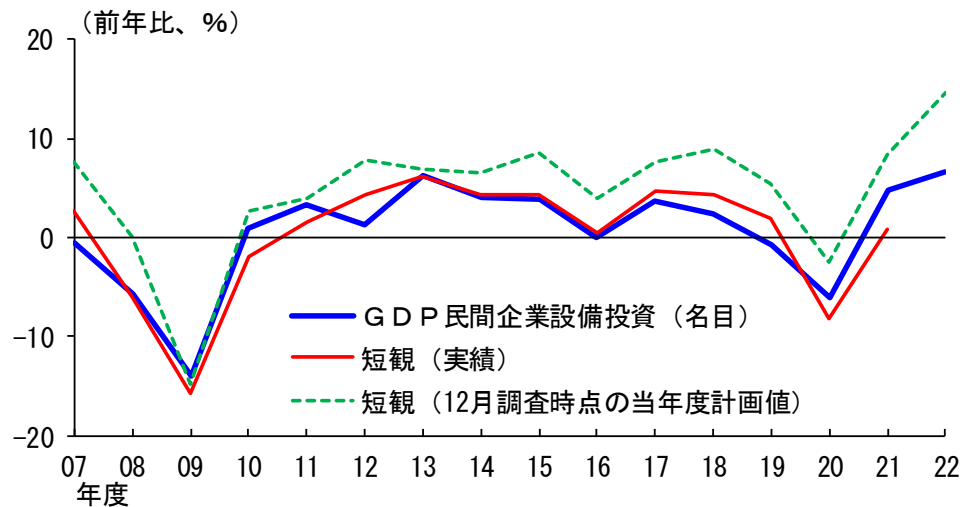
(1) 個人消費



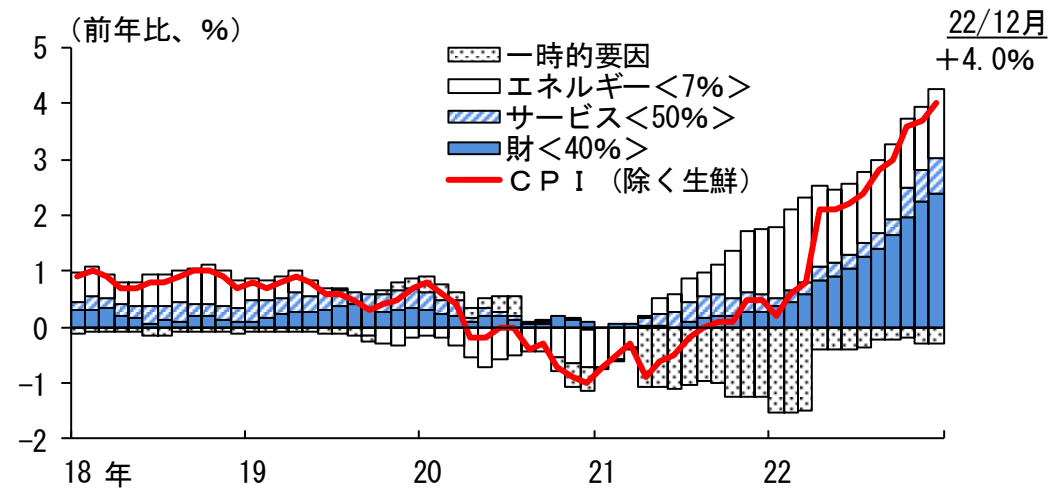
(2) 輸出・生産



(3) 設備投資



(4) 消費者物価



(注) 1. (1) の実質個人消費は、実質消費活動指数（除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費、日本銀行スタッフ算出）。
 2. (2) の○は、2022/12、2023/1月の予測指数を用いて算出。
 3. (3) の短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。金融業を含む。GDP 民間企業設備投資の2022年度は、2022/2～3Qの値。
 4. (4) の一時的要因は、消費税率引き上げ、教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響からなる日本銀行スタッフによる試算値。< >内はウエイト。
 (資料) 日本銀行、経済産業省、財務省、内閣府、総務省

展望レポート（2023年1月）の見通し

政策委員見通しの中央値

—— 対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 除く生鮮食品・ エネルギー
2022年度	+1.9	+3.0	+2.1
10月見通し	+2.0	+2.9	+1.8
2023年度	+1.7	+1.6	+1.8
10月見通し	+1.9	+1.6	+1.6
2024年度	+1.1	+1.8	+1.6
10月見通し	+1.5	+1.6	+1.6

経済・物価見通しのリスク

【リスク要因】

- ✓ 海外の経済・物価動向
 - ✓ ウクライナ情勢の展開、資源価格の動向
 - ✓ 内外の感染症の動向やその影響
- ⇒ 金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要

【リスクバランス】

<経済>

22～23年度は下振れリスクの方が大きいが、24年度は概ね上下にバランス

<物価>

上振れリスクの方が大きい

イールドカーブ・コントロール（YCC）の運用の見直し ＜2022年12月20日決定＞

海外市場のボラティリティ上昇の影響

わが国債券市場の機能度の低下

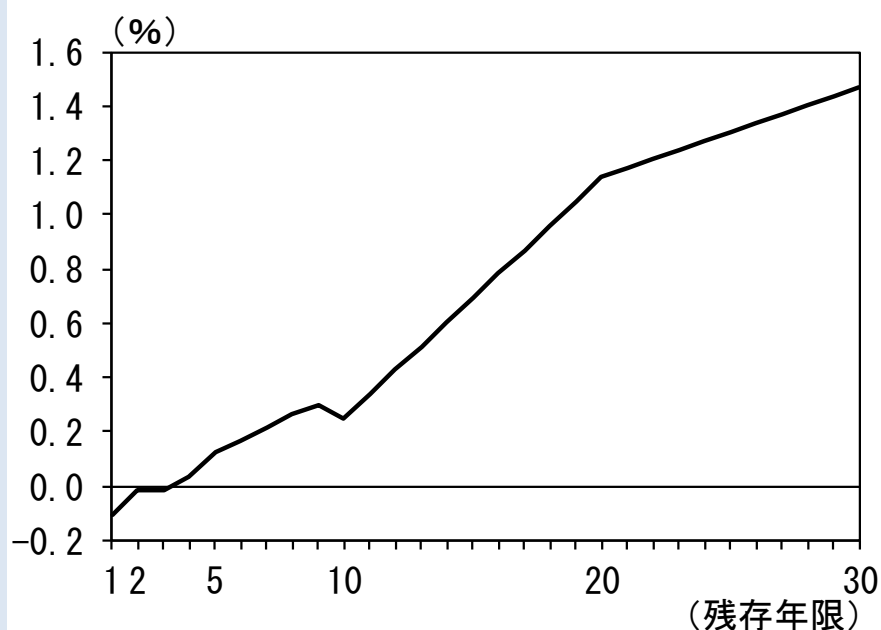
各年限間の金利の相対関係

現物と先物の裁定

金融環境に悪影響を及ぼすおそれ

国債金利は、社債や貸出等の金利の基準となるもの

国債のイールドカーブ（12月決定会合前）



(出所) Bloomberg

日本銀行の対応

YCCの運用

より円滑にイールドカーブ全体の形成を促していく

国債買入れ額の大幅増額: 月間7.3兆円⇒9兆円程度

長期金利の変動幅拡大: ±0.25%程度⇒±0.5%程度

各年限における機動的な対応:

10年物の指値オペを「0.5%」で毎営業日実施

各年限で更なる買入れ増額や指値オペを機動的に実施

社債の発行環境に十分配慮して、社債買入れ残高の調整を進める

YCCを起点とする**金融緩和の効果**が、企業金融などを通じて、**より円滑に波及**

金融緩和の持続性を高めることで、「物価安定の目標」の実現を目指していく

(参考) 先行きの金融政策運営の考え方

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。